

愛媛の工業（確報）

- 令和3年経済センサス-活動調査（製造業）の結果から -

令和2年の愛媛県の製造業について

（従業者4人以上の事業所）

この調査結果は、令和3年6月1日現在で実施した「令和3年経済センサス-活動調査」（総務省及び経済産業省所管）の愛媛県内における製造事業所（従業者4人以上の事業所）の概要を取りまとめたものです。

概要

今回調査結果の概要は以下のとおりです。

- 事業所数 2,117 事業所 【全国第 27 位（前年 27 位）】
- 従業者数 77,030 人 【全国第 30 位（前年 30 位）】
- 製造品出荷額等 3 兆 8,041 億円 【全国第 26 位（前年 25 位）】
- 付加価値額 1 兆 114 億円 【全国第 29 位（前年 28 位）】
（従業者 4～29 人の事業所は粗付加価値額）

※本確報は、総務省及び経済産業省の結果（製造業・詳細版）をもとに愛媛県が独自集計したものです。なお、令和3年経済センサス-活動調査においては、個人経営を含まない集計結果であることから、集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要です。

（令和5年3月9日公表）

図1-1 事業所数及び従業者数の推移

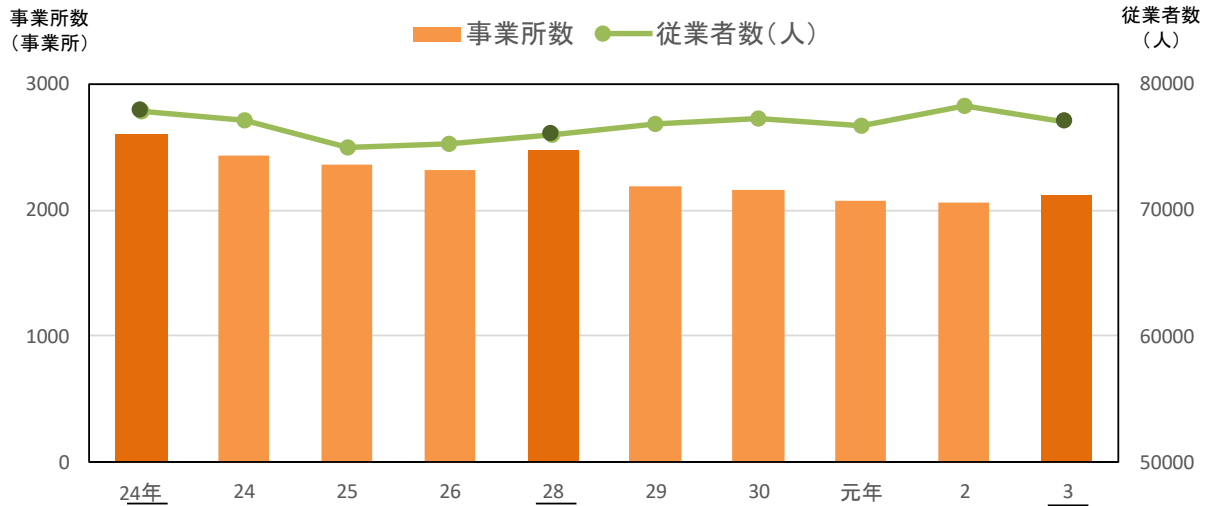
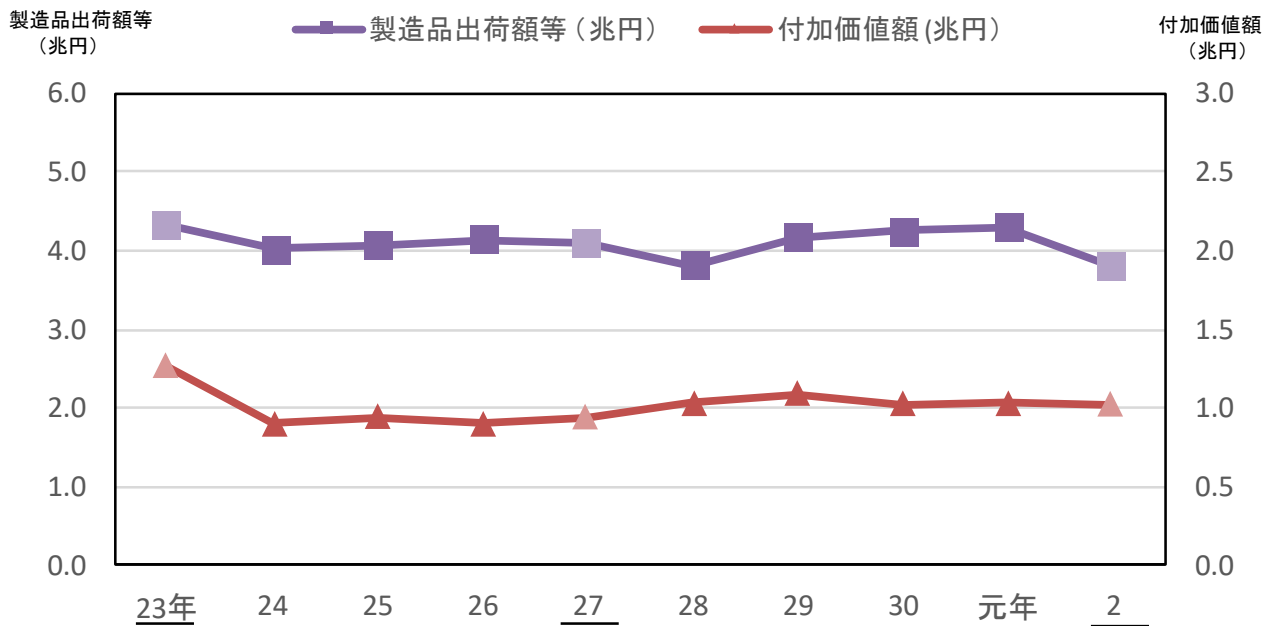


図1-2 製造品出荷額等及び付加価値額の推移



注1：下線付きの年次は経済センサス - 活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。

注2：令和3年の事業所数及び従業者数、令和2年の製造品出荷額等及び付加価値額並びに平成27年の付加価値額については、個人経営を含まない。

注3：事業所数及び従業者数については、平成28年以降はそれぞれの表示年次の6月1日現在、平成24年は平成24年2月1日現在、その他の年次は表示年次の12月31日現在である。

注4：製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1年間の数値である。

注5：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

表1-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)

年次	項目	事業所数	従業者数 (人)	年次	項目	製造品出荷額等 (百万円)	付加価値額 (百万円)
	24 年	2,432	77,131	24 年	4,029,816	896,474	
	25 年	2,356	74,912	25 年	4,067,759	936,344	
	26 年	2,318	75,274	26 年	4,139,178	901,728	
	28 年	2,469	75,961	27 年	4,103,270	941,246	
	29 年	2,189	76,840	28 年	3,814,248	1,034,794	
	30 年	2,152	77,264	29 年	4,178,495	1,094,226	
令和	元 年	2,078	76,606	30 年	4,264,038	1,020,817	
	2 年	2,055	78,189	令和 元 年	4,308,818	1,033,848	
	3 年	2,117	77,030	2 年	3,804,128	1,011,411	

- 注1：下線付きの年次は経済センサス - 活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。
- 注2：令和3年の事業所数及び従業者数、令和2年の製造品出荷額等及び付加価値額並びに平成27年の付加価値額については、個人経営を含まない。
- 注3：事業所数及び従業者数については、平成28年以降はそれぞれの表示年次の6月1日現在、平成24年は平成24年2月1日現在、その他の年次は表示年次の12月31日現在である。
- 注4：製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1年間の数値である。
- 注5：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。
- 注6：調査結果は当時の消費税であり、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は留意が必要である。

表1-2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等における愛媛県の全国シェア(従業者4人以上の事業所)

年次	項目	事業所数			従業者数			年次	製造品出荷額等		
		全国	愛媛	シェア (%)	全国 (人)	愛媛 (人)	シェア (%)		全国 (百万円)	愛媛 (百万円)	シェア (%)
昭和 59 年		428,998	4,952	1.2	10,733,413	123,432	1.1	昭和 59 年	253,029,814	3,122,315	1.2
60 年		438,518	5,065	1.2	10,889,949	123,797	1.1	60 年	265,320,551	3,153,607	1.2
61 年		436,009	4,940	1.1	10,892,501	120,532	1.1	61 年	254,688,643	2,800,279	1.1
62 年		420,804	4,795	1.1	10,737,755	117,945	1.1	62 年	253,515,261	2,670,454	1.1
63 年		437,574	4,976	1.1	10,911,123	120,205	1.1	63 年	274,400,736	2,784,964	1.0
平成 元 年		421,757	4,791	1.1	10,963,094	121,216	1.1	平成 元 年	298,893,142	3,110,388	1.0
2 年		435,997	5,032	1.2	11,172,829	126,153	1.1	2 年	323,372,603	3,306,939	1.0
3 年		430,414	4,923	1.1	11,351,033	126,585	1.1	3 年	340,834,634	3,443,408	1.0
4 年		415,112	4,791	1.2	11,157,466	126,159	1.1	4 年	329,520,639	3,428,356	1.0
5 年		413,670	4,827	1.2	10,885,119	124,212	1.1	5 年	311,199,479	3,464,392	1.1
6 年		387,537	4,551	1.2	10,501,523	122,368	1.2	6 年	300,851,462	3,477,626	1.2
7 年		387,726	4,568	1.2	10,320,583	119,363	1.2	7 年	306,029,559	3,580,749	1.2
8 年		369,612	4,338	1.2	10,103,284	116,852	1.2	8 年	313,068,385	3,615,360	1.2
9 年		358,246	4,158	1.2	9,937,330	112,837	1.1	9 年	323,071,831	3,741,118	1.2
10 年		373,713	4,301	1.2	9,837,464	111,412	1.1	10 年	305,839,992	3,621,010	1.2
11 年		345,457	3,912	1.1	9,377,750	104,676	1.1	11 年	291,449,554	3,435,962	1.2
12 年		341,421	3,893	1.1	9,183,833	100,617	1.1	12 年	300,477,604	3,467,093	1.2
13 年		316,267	3,582	1.1	8,866,220	96,104	1.1	13 年	286,667,406	3,286,034	1.1
14 年		290,848	3,255	1.1	8,323,589	89,744	1.1	14 年	269,361,805	3,100,789	1.2
15 年		293,910	3,288	1.1	8,226,302	87,851	1.1	15 年	273,409,438	3,201,811	1.2
16 年		271,087	2,993	1.1	8,115,743	84,381	1.0	16 年	283,529,598	3,300,853	1.2
17 年		276,715	3,073	1.1	8,156,992	84,532	1.0	17 年	295,345,543	3,435,178	1.2
18 年		258,543	2,808	1.1	8,225,442	82,800	1.0	18 年	314,834,621	3,738,212	1.2
19 年		258,232	2,750	1.1	8,518,545	83,726	1.0	19 年	336,756,635	4,340,584	1.3
20 年		263,061	2,818	1.1	8,364,607	84,448	1.0	20 年	335,578,825	4,321,377	1.3
21 年		235,817	2,550	1.1	7,735,789	79,289	1.0	21 年	265,259,031	3,581,581	1.4
22 年		224,403	2,434	1.1	7,663,847	76,347	1.0	22 年	289,107,683	3,792,382	1.3
24 年		233,186	2,599	1.1	7,472,111	77,816	1.0	23 年	284,968,753	4,344,177	1.5
24 年		216,262	2,432	1.1	7,425,339	77,131	1.0	24 年	288,727,639	4,029,816	1.4
25 年		208,029	2,356	1.1	7,402,984	74,912	1.0	25 年	292,092,130	4,067,759	1.4
26 年		202,410	2,318	1.1	7,403,269	75,274	1.0	26 年	305,139,989	4,139,178	1.4
28 年		217,601	2,469	1.1	7,497,792	75,961	1.0	27 年	313,936,004	4,103,270	1.3
29 年		191,339	2,189	1.1	7,571,369	76,840	1.0	28 年	302,185,204	3,814,248	1.3
30 年		188,249	2,152	1.1	7,697,321	77,264	1.0	29 年	319,035,840	4,178,495	1.3
令和 元 年		185,116	2,078	1.1	7,778,124	76,606	1.0	30 年	331,809,377	4,264,038	1.3
2 年		181,877	2,055	1.1	7,717,646	78,189	1.0	令和 元 年	322,533,418	4,308,818	1.3
3 年		176,858	2,117	1.2	7,465,556	77,030	1.0	2 年	302,003,273	3,804,128	1.3

- 注1：平成19年調査において、調査項目を変更したことから製造品出荷額等は平成18年以前の数値とは接続しない。
- 注2：下線付きの年次は経済センサス - 活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。
- 注3：令和3年の事業所数及び従業者数、令和2年の製造品出荷額等については、個人経営を含まない。
- 注4：事業所数及び従業者数については、平成28年以降はそれぞれの表示年次の6月1日現在、平成24年は平成24年2月1日現在、その他の年次は表示年次の12月31日現在である。
- 注5：製造品出荷額等については、それぞれの年次における1年間の数値である。
- 注6：調査結果は当時の消費税であり、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は留意が必要である。

事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額等 (従業者4人以上の事業所)

事業所数

令和3年6月1日現在の事業所数は2,117事業所でした。

(1) 産業別の状況(図2-1)

産業別構成比で見ると、「食料品」が318事業所で15.0%と最も高く、次いで「繊維」が253事業所で12.0%、「パルプ紙」が210事業所で9.9%、「生産用機械」が201事業所で9.5%となっており、これらの4産業で全体の5割弱を占めています。

(2) 従業者規模別(6階層別)の状況(図2-2)

従業者規模別構成比では、「4~9人」が717事業所で33.9%と最も高く、次いで「10~19人」が542事業所で25.6%となりました。

図2-1 産業別事業所数構成比

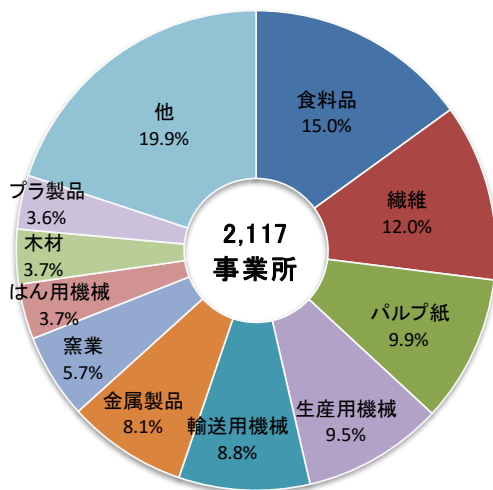
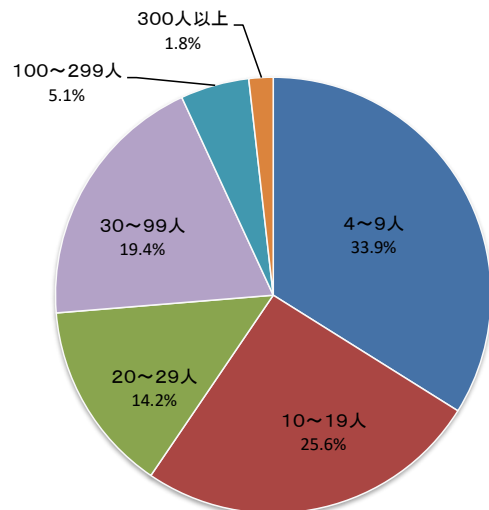


図2-2 規模別事業所数構成比



従業者数

令和3年6月1日現在の従業者数は77,030人でした。

(1) 産業別の状況(図3-1)

産業別構成比で見ると、「食料品」が13,302人で17.3%と最も高く、次いで「パルプ紙」が10,462人で13.6%、「繊維」が7,865人で10.2%、「生産用機械」が7,054人で9.2%となっており、これらの4産業で全体の5割強を占めています。

(2) 従業者規模別(6階層別)の状況(図3-2)

従業者規模別構成比では、「30~99人」が21,487人で27.9%と最も高く、次いで「300人以上」が19,155人で24.9%となりました。

図3-1 産業別従業者数構成比

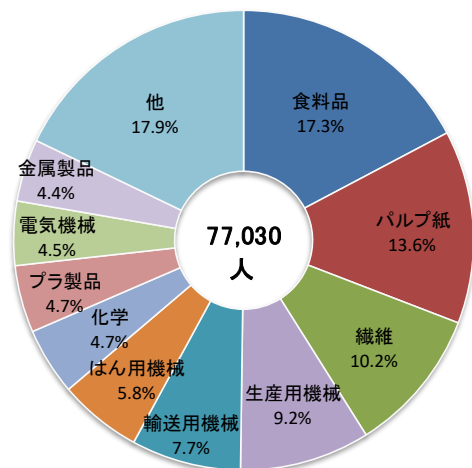
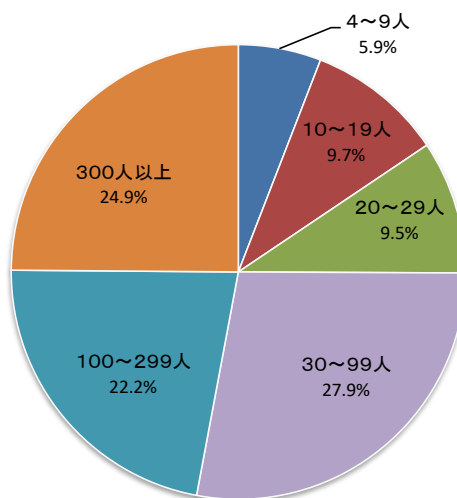


図3-2 規模別従業者数構成比



製造品出荷額等

令和2年中における製造品出荷額等は3兆8,041億円でした。

(1) 産業別の状況(図4-1)

産業別構成比でみると、「非鉄金属」が7,055億円で18.5%と最も高く、次いで「パルプ紙」が5,400億円で14.2%、「輸送用機械」が3,771億円で9.9%、「化学」が3,009億円で7.9%となっており、これらの4産業で全体の5割強を占めています。

(「石油石炭」、「皮革」及び「情報通信」については、事業所情報保護のため秘匿としています。)

(2) 従業者規模別(6階層別)の状況(図4-2)

従業者規模別構成比では、「300人以上」が1兆7,823億円で46.9%と最も高く、次いで「100~299人」が8,906億円で23.4%となりました。

図4-1 産業別製造品出荷額等構成比

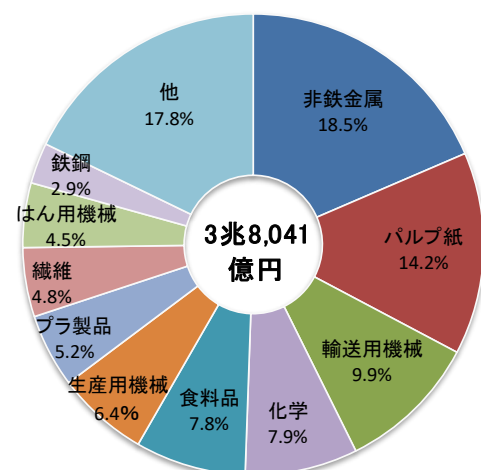


図4-2 規模別製造品出荷額等構成比

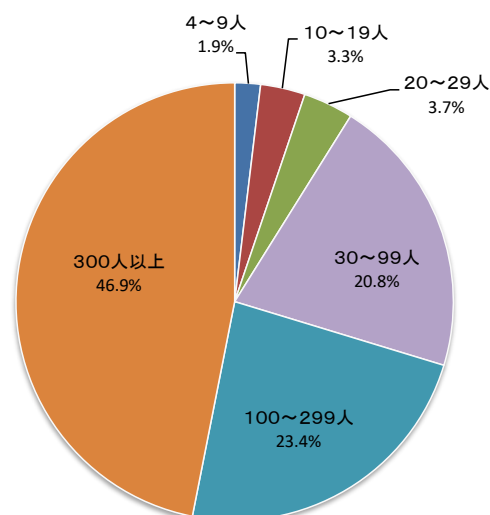


表2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

項目 産業(規模)	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	令和3年		令和3年		令和2年	
	(2021年)	構成比	(2021年)	構成比	(2020年)	構成比
		(%)	(人)	(%)	(百万円)	(%)
県 合計	2,117	100.0	77,030	100.0	3,804,128	100.0
(産業別)						
09 食料品製造業	318	15.0	13,302	17.3	295,131	7.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	41	1.9	735	1.0	57,473	1.5
11 繊維工業	253	12.0	7,865	10.2	184,362	4.8
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	78	3.7	1,487	1.9	35,353	0.9
13 家具・装備品製造業	34	1.6	489	0.6	7,737	0.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	210	9.9	10,462	13.6	540,040	14.2
15 印刷・同関連業	74	3.5	1,435	1.9	17,062	0.4
16 化学工業	44	2.1	3,644	4.7	300,894	7.9
17 石油製品・石炭製品製造業	11	0.5	679	0.9	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	77	3.6	3,643	4.7	196,614	5.2
19 ゴム製品製造業	12	0.6	415	0.5	4,129	0.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0.0	50	0.1	x	x
21 窯業・土石製品製造業	121	5.7	1,978	2.6	46,461	1.2
22 鉄鋼業	58	2.7	1,442	1.9	108,905	2.9
23 非鉄金属製造業	15	0.7	1,629	2.1	705,534	18.5
24 金属製品製造業	171	8.1	3,385	4.4	81,193	2.1
25 はん用機械器具製造業	79	3.7	4,501	5.8	172,290	4.5
26 生産用機械器具製造業	201	9.5	7,054	9.2	245,192	6.4
27 業務用機械器具製造業	14	0.7	278	0.4	2,584	0.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	28	1.3	2,273	3.0	33,612	0.9
29 電気機械器具製造業	34	1.6	3,474	4.5	100,660	2.6
30 情報通信機械器具製造業	1	0.0	18	0.0	x	x
31 輸送用機械器具製造業	187	8.8	5,941	7.7	377,071	9.9
32 その他の製造業	55	2.6	851	1.1	13,709	0.4
(規模別)						
4~9人	717	33.9	4,530	5.9	72,771	1.9
10~19人	542	25.6	7,435	9.7	126,452	3.3
20~29人	301	14.2	7,341	9.5	141,770	3.7
30~99人	410	19.4	21,487	27.9	790,258	20.8
100~299人	109	5.1	17,082	22.2	890,624	23.4
300人以上	38	1.8	19,155	24.9	1,782,253	46.9

注: 個人経営を含まない。

付加価値額(従業者4~29人の事業所については粗付加価値額)

令和2年中における付加価値額は1兆114億円でした。

(1) 産業別の状況(図5-1)

産業別構成比で見ると、「パルプ紙」が1,443億円で14.3%と最も高く、次いで「プラ製品」が1,038億円で10.3%、「非鉄金属」が1,028億円で10.2%、「食料品」が1,011億円で10.0%、「化学」が927億円で9.2%となっており、これら5産業で全体の5割強を占めています。

(「石油石炭」、「皮革」及び「情報通信」については、事業所情報保護のため秘匿としています。)

(2) 従業者規模別(6階層別)の状況(図5-2)

従業者規模別構成比では、「300人以上」が3,722億円で36.8%と最も高く、次いで「100~299人」が2,601億円で25.7%となりました。

図5-1 産業別付加価値額構成比

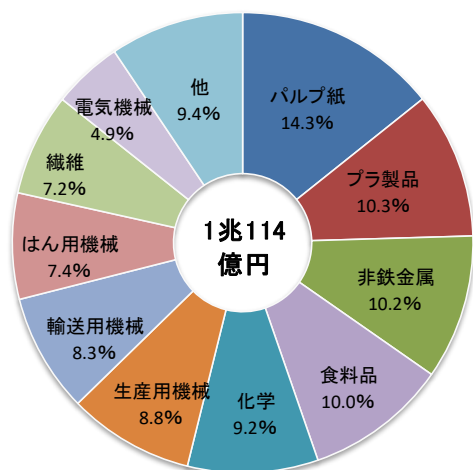


図5-2 規模別付加価値額構成比

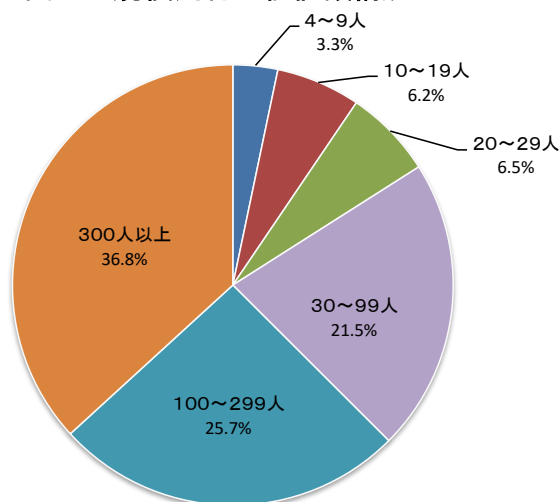


表3 付加価値額(従業員4人以上の事業所)

項目	従業員4人以上の事業所				従業員30人以上の事業所		
	付加価値額		粗付加価値額		付加価値額		1事業所 当たり 付加価値額
	令和2年 (2020年)	構成比	令和2年 (2020年)	構成比	令和2年 (2020年)	構成比	
産業(規模)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(万円)
県 合計	1,011,411	100.0	1,129,407	100.0	849,730	100.0	152,555
(産業別)							
09 食料品製造業	101,114	10.0	108,297	9.6	84,984	10.0	72,020
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10,229	1.0	11,189	1.0	7,059	0.8	141,189
11 繊維工業	72,868	7.2	84,621	7.5	57,142	6.7	103,894
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	10,328	1.0	11,601	1.0	6,189	0.7	44,208
13 家具・装備品製造業	3,744	0.4	3,854	0.3	2,509	0.3	62,718
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	144,307	14.3	172,578	15.3	126,153	14.8	157,691
15 印刷・同関連業	7,497	0.7	8,104	0.7	4,086	0.5	31,434
16 化学工業	92,690	9.2	126,267	11.2	84,762	10.0	423,811
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	103,837	10.3	115,540	10.2	99,469	11.7	331,564
19 ゴム製品製造業	1,834	0.2	1,898	0.2	1,123	0.1	28,084
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	19,166	1.9	19,765	1.8	5,763	0.7	41,167
22 鉄鋼業	11,207	1.1	14,644	1.3	5,479	0.6	45,662
23 非鉄金属製造業	102,804	10.2	93,799	8.3	x	x	x
24 金属製品製造業	40,641	4.0	41,423	3.7	23,899	2.8	103,907
25 はん用機械器具製造業	75,344	7.4	81,782	7.2	67,826	8.0	271,305
26 生産用機械器具製造業	89,373	8.8	96,651	8.6	69,205	8.1	138,410
27 業務用機械器具製造業	1,500	0.1	1,603	0.1	995	0.1	33,156
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	16,801	1.7	16,433	1.5	15,532	1.8	141,196
29 電気機械器具製造業	49,634	4.9	54,481	4.8	48,011	5.7	282,420
30 情報通信機械器具製造業	x	x	x	x	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	84,355	8.3	83,615	7.4	70,176	8.3	179,939
32 その他の製造業	7,046	0.7	7,299	0.6	3,000	0.4	42,863
(規模別)							
4～9人	33,223	3.3	33,223	2.9	-	-	-
10～19人	62,613	6.2	62,613	5.5	-	-	-
20～29人	65,845	6.5	65,845	5.8	-	-	-
30～99人	217,479	21.5	240,085	21.3	217,479	25.6	53,044
100～299人	260,050	25.7	297,013	26.3	260,050	30.6	238,578
300人以上	372,201	36.8	430,628	38.1	372,201	43.8	979,475

注1: 付加価値額について、従業員4～29人の事業所は粗付加価値額である。

注2: 個人経営を含まない。

原材料使用額等

令和2年中における原材料使用額等は2兆5,545億円でした。

産業別構成比で見ると、「非鉄金属」が6,043億円で23.7%と最も高く、次いで「パルプ紙」が3,558億円で13.9%、「輸送用機械」が2,934億円で11.5%となっており、これらの3産業で全体の5割弱を占めています。

(「石油石炭」、「皮革」及び「情報通信」については事業所情報保護のため秘匿としています。)

また、従業員30人以上の事業所における原材料使用額等は2兆3,903億円でした。

図6 産業別原材料使用額等構成比

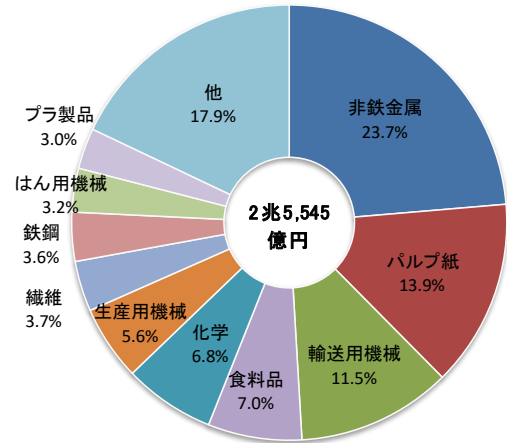


表4-1 原材料使用額等(従業員4人以上の事業所)

項目	従業員4人以上の事業所		従業員30人以上の事業所	
	原材料使用額等		原材料使用額等	
	令和2年 (2020年)	構成比	令和2年 (2020年)	構成比
産業(規模)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
県 合計	2,554,485	100.0	2,390,343	100.0
(産業別)				
09 食料品製造業	178,256	7.0	158,396	6.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	31,757	1.2	22,264	0.9
11 繊維工業	95,619	3.7	85,347	3.6
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	22,699	0.9	16,785	0.7
13 家具・装備品製造業	3,509	0.1	2,314	0.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	355,781	13.9	336,571	14.1
15 印刷・同関連業	8,203	0.3	4,286	0.2
16 化学工業	173,110	6.8	163,584	6.8
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	77,385	3.0	74,087	3.1
19 ゴム製品製造業	2,060	0.1	1,347	0.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	24,847	1.0	8,201	0.3
22 鉄鋼業	93,008	3.6	88,789	3.7
23 非鉄金属製造業	604,262	23.7	x	x
24 金属製品製造業	35,853	1.4	21,394	0.9
25 はん用機械器具製造業	83,004	3.2	76,767	3.2
26 生産用機械器具製造業	142,237	5.6	124,401	5.2
27 業務用機械器具製造業	821	0.0	478	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	15,565	0.6	12,925	0.5
29 電気機械器具製造業	43,108	1.7	41,898	1.8
30 情報通信機械器具製造業	x	x	-	-
31 輸送用機械器具製造業	293,424	11.5	281,266	11.8
32 その他の製造業	5,717	0.2	3,397	0.1
(規模別)				
4~9人	35,670	1.4	-	-
10~19人	58,272	2.3	-	-
20~29人	70,200	2.7	-	-
30~99人	517,259	20.2	517,259	21.6
100~299人	578,769	22.7	578,769	24.2
300人以上	1,294,315	50.7	1,294,315	54.1

注：個人経営を含まない。

表4-2 原材料使用額等の内訳(従業者30人以上の事業所)

内訳	年次	令和2年 (2020年)	構成比
		(百万円)	(%)
県 合計		2,390,343	100.0
原材料使用額		2,014,184	84.3
燃料使用額		57,159	2.4
電力使用額(自家発電除く)		52,212	2.2
委託生産費(外注加工費)		153,700	6.4
製造等に関連する外注費		58,318	2.4
転売した商品の仕入額		54,771	2.3

注：個人経営を含まない。

現金給与総額

令和2年中に支払われた現金給与総額は3,289億円でした。

産業別構成比で見ると、「パルプ紙」が461億円で14.0%と最も高く、次いで「食料品」が371億円で11.3%、「生産用機械」が361億円で11.0%、「輸送用機械」が289億円で8.8%、「繊維」が274億円で8.3%となっており、これらの5産業で全体の5割強を占めています。

(「石油石炭」、「皮革」及び「情報通信」については事業所情報保護のため秘匿としています。)

また、従業者30人以上の事業所における現金給与総額は2,662億円でした。

図7 産業別現金給与総額構成比

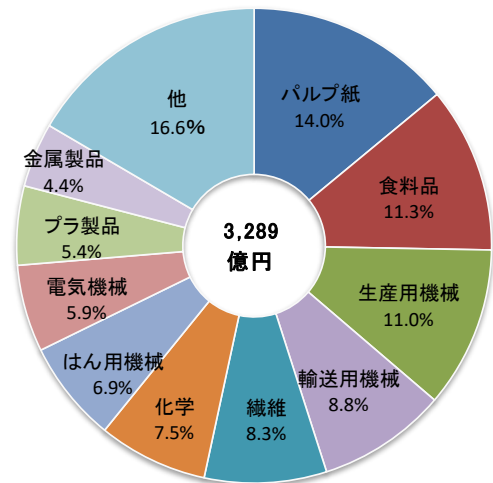


表5 現金給与総額等(従業員4人以上の事業所)

項目 産業(規模)	従業員4人以上の事業所			従業員30人以上の事業所		
	現金給与総額		1人当たり 現金給与総額	現金給与総額		1人当たり 現金給与総額
	令和2年 (2020年)	構成比		令和2年 (2020年)	構成比	
(百万円)	(%)	(万円)	(百万円)	(%)	(万円)	
県 合計	328,868	100.0	426.9	266,188	100.0	461.1
(産業別)						
09 食料品製造業	37,117	11.3	279.0	31,608	11.9	291.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,751	0.8	374.3	1,602	0.6	464.4
11 繊維工業	27,353	8.3	347.8	20,968	7.9	395.0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	4,708	1.4	316.6	2,766	1.0	333.3
13 家具・装備品製造業	1,909	0.6	390.5	1,183	0.4	545.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	46,057	14.0	440.2	39,847	15.0	463.4
15 印刷・同関連業	4,721	1.4	329.0	2,673	1.0	368.2
16 化学工業	24,520	7.5	672.9	23,186	8.7	705.4
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	17,688	5.4	485.5	15,591	5.9	516.4
19 ゴム製品製造業	1,103	0.3	265.8	851	0.3	261.7
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	6,341	1.9	320.6	2,191	0.8	343.4
22 鉄鋼業	5,646	1.7	391.6	3,650	1.4	393.7
23 非鉄金属製造業	9,758	3.0	599.0	x	x	x
24 金属製品製造業	14,412	4.4	425.8	7,251	2.7	457.5
25 はん用機械器具製造業	22,754	6.9	505.5	19,510	7.3	528.4
26 生産用機械器具製造業	36,095	11.0	511.7	28,614	10.7	535.5
27 業務用機械器具製造業	899	0.3	323.5	582	0.2	372.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	9,756	3.0	429.2	8,997	3.4	450.5
29 電気機械器具製造業	19,490	5.9	561.0	18,620	7.0	575.2
30 情報通信機械器具製造業	x	x	x	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	28,926	8.8	486.9	21,835	8.2	538.9
32 その他の製造業	2,588	0.8	304.1	1,161	0.4	317.3
(規模別)						
4~9人	14,202	4.3	313.5	-	-	-
10~19人	23,344	7.1	314.0	-	-	-
20~29人	25,133	7.6	342.4	-	-	-
30~99人	83,914	25.5	390.5	83,914	31.5	390.5
100~299人	75,317	22.9	440.9	75,317	28.3	440.9
300人以上	106,957	32.5	558.4	106,957	40.2	558.4

注1：現金給与総額＝現金給与額（基本給、諸手当等）＋その他の給与額等（退職手当、解雇予告手当等）

1人当たり現金給与総額＝現金給与総額÷従業員数

注2：個人経営を含まない。

有形固定資産（従業者 30 人以上の事業所）

令和 2 年末の従業者 30 人以上の事業所における有形固定資産（土地含む）は 1 兆 1,864 億円で、年初に比べ 254 億円の増加（年初比 2.2%）となりました。

また、有形固定資産投資総額（土地含む）は 1,435 億円でした。

（1）有形固定資産年末現在高

（年初現在高＋取得額－除却・売却による減少額－減価償却額）

産業別構成比でみると、「パルプ紙」が 3,111 億円で 26.2%と最も高く、次いで「化学」が 1,894 億円で 16.0%、「輸送用機械」が 924 億円で 7.8%となっており、これらの 3 産業で全体の 5 割を占めています。

次に、産業別に年初現在高と年末現在高を比較すると、

○増加した産業は

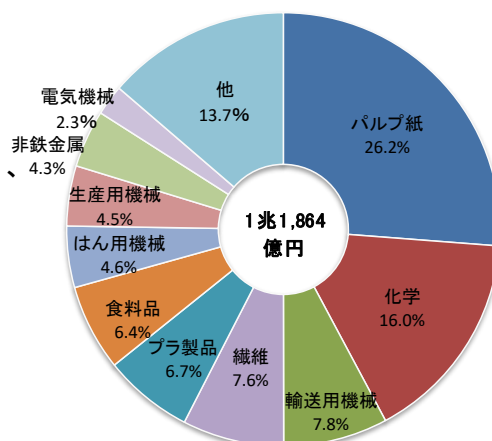
「パルプ紙」など 4 産業でした。

○減少した産業は

「業務用機械」など 17 産業でした。

（「石油石炭」及び「皮革」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図8 産業別有形固定資産
年末現在高構成比



（2）有形固定資産投資総額

（取得額＋建設仮勘定の年間増減（増加額－減少額））

投資の内訳をみると、「機械及び装置」が 1,197 億円と最も高く、次いで「建物及び構築物」が 313 億円となりました。

また、令和 2 年 1 年間の投資総額を産業別にみると、「パルプ紙」が 569 億円で 39.6%と最も高く、次いで「化学」が 248 億円で 17.3%、「非鉄金属」が 110 億円で 7.7%の順となっています。

（「石油石炭」及び「皮革」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

表6-1 有形固定資産投資の内訳(従業者30人以上の事業所)

内訳	年次	令和2年	
		(2020年)	構成比
		(百万円)	(%)
投資総額		143,465	100.0
土地		2,006	1.4
建物及び構築物		31,339	21.8
機械及び装置		119,713	83.4
その他		8,201	5.7
建設仮勘定		△ 17,793	△ 12.4
除却・売却による減少額		13,487	
減価償却額		122,407	
純投資額		7,572	

注:個人経営を含まない。

表6-2 有形固定資産取得額の推移(従業者30人以上の事業所)

項目	土地	建物及び構築物	機械及び装置	その他	合計
年次	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
平成 元 年	39,842	26,851	112,168	9,315	188,176
2 年	18,788	35,389	118,972	10,612	183,761
3 年	12,915	49,601	160,419	12,691	235,626
4 年	12,429	46,731	123,432	11,740	194,332
5 年	11,289	36,680	135,562	19,765	203,296
6 年	13,212	27,747	115,696	10,366	167,021
7 年	11,820	33,896	111,377	12,088	169,181
8 年	6,124	21,448	94,973	10,553	133,098
9 年	8,948	32,403	103,692	13,604	158,648
10 年	8,180	46,314	166,726	13,269	234,488
11 年	10,003	21,114	96,528	9,764	137,409
12 年	2,404	24,018	124,670	8,950	160,042
13 年	5,187	20,475	136,110	9,458	171,230
14 年	20,924	36,834	116,543	9,564	183,865
15 年	3,459	18,380	80,246	7,216	109,300
16 年	8,582	21,493	73,521	8,427	112,024
17 年	3,576	26,503	97,171	9,265	136,515
18 年	6,842	36,373	98,601	8,568	150,384
19 年	5,526	38,919	187,515	9,230	241,190
20 年	16,726	33,106	126,778	9,510	186,121
21 年	7,052	29,259	85,721	12,854	134,885
22 年	6,329	36,653	147,585	10,554	201,121
23 年	5,799	25,475	132,649	8,873	172,795
24 年	1,623	26,617	80,199	7,381	115,820
25 年	1,435	23,142	98,049	6,909	129,534
26 年	1,788	25,553	83,934	6,338	117,613
27 年	3,505	24,272	82,343	5,838	115,957
28 年	7,272	41,155	98,918	7,976	155,321
29 年	2,492	30,059	76,825	8,468	117,844
30 年	3,845	44,486	158,463	10,147	216,941
令和 元 年	1,882	40,964	97,459	9,777	150,082
2 年	2,006	31,339	119,713	8,201	161,258

注1:下線付きの年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。

注2:令和2年及び平成27年については、個人経営を含まない。

表6-3 有形固定資産現在高、有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

項目 産業(規模)	有形固定資産現在高				有形固定資産投資総額	
	令和2年(2020年)				令和2年(2020年)	
	年初現在高	年末現在高	年初比		構成比	
	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)
県 合計	1,160,999	1,186,364	100.0	2.2	143,465	100.0
(産業別)						
09 食料品製造業	78,147	76,380	6.4	△ 2.3	5,833	4.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10,763	10,211	0.9	△ 5.1	△ 3	△ 0.0
11 繊維工業	91,695	89,895	7.6	△ 2.0	10,890	7.6
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	10,355	10,140	0.9	△ 2.1	916	0.6
13 家具・装備品製造業	1,446	1,424	0.1	△ 1.5	82	0.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	271,799	311,077	26.2	14.5	56,881	39.6
15 印刷・同関連業	12,100	11,766	1.0	△ 2.8	252	0.2
16 化学工業	199,700	189,419	16.0	△ 5.1	24,761	17.3
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	81,018	79,280	6.7	△ 2.1	5,454	3.8
19 ゴム製品製造業	720	708	0.1	△ 1.7	55	0.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	7,639	7,402	0.6	△ 3.1	256	0.2
22 鉄鋼業	25,949	25,037	2.1	△ 3.5	1,967	1.4
23 非鉄金属製造業	44,950	50,889	4.3	13.2	11,047	7.7
24 金属製品製造業	15,515	15,507	1.3	△ 0.1	1,116	0.8
25 はん用機械器具製造業	55,572	54,307	4.6	△ 2.3	2,834	2.0
26 生産用機械器具製造業	48,306	53,221	4.5	10.2	9,769	6.8
27 業務用機械器具製造業	453	421	0.0	△ 7.1	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4,143	4,102	0.3	△ 1.0	201	0.1
29 電気機械器具製造業	25,017	26,923	2.3	7.6	4,195	2.9
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	96,047	92,416	7.8	△ 3.8	2,600	1.8
32 その他の製造業	2,329	2,223	0.2	△ 4.6	70	0.0
(規模別)						
30~99人	219,564	217,741	18.4	△ 0.8	21,495	15.0
100~299人	264,387	265,364	22.4	0.4	30,870	21.5
300人以上	677,048	703,259	59.3	3.9	91,100	63.5

注1：投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減（増加額－減少額）

注2：個人経営を含まない。

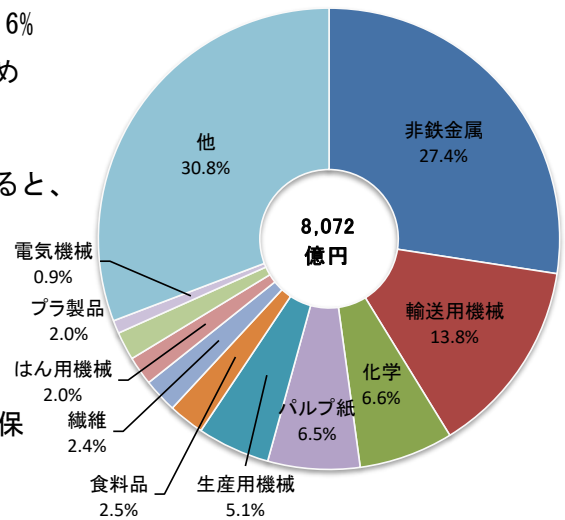
在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

令和 2 年末の従業者 30 人以上の事業所における在庫額は 8,072 億円で、年初に比べ 1,889 億円の増加（年初比 30.6%）となりました。

年末在庫額の内訳をみると、製造品在庫額が 1,491 億円で年初に比べ 50 億円の減少、半製品及び仕掛品在庫額が 3,001 億円で年初に比べ 94 億円の増加、原材料及び燃料在庫額が 3,579 億円で年初に比べ 1,845 億円の増加となっています。

年末在庫額の産業別構成比をみると、「非鉄金属」が 2,213 億円で 27.4%と最も高く、次いで「輸送用機械」が 1,114 億円で 13.8%、「化学」が 534 億円で 6.6%となっており、これらの 3 産業で全体の 5 割弱を占めています。

図9 産業別年末在庫額構成比



次に、産業別に年初現在高と年末現在高を比較すると、

○増加した産業は

「電子部品」など 4 産業でした。

○減少した産業は

「業務用機械」など 17 産業でした。

（「石油石炭」及び「皮革」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

表7 在庫額（従業者30人以上の事業所）

項目	在庫額合計					在庫額					
	令和2年(2020年)					製造品		半製品及び仕掛品		原材料及び燃料	
	年初在庫額	年末在庫額	構成比	年初投資額	年初比	年初在庫額	年末在庫額	年初在庫額	年末在庫額	年初在庫額	年末在庫額
産業(規模)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
県 合計	618,226	807,151	100.0	188,925	30.6	154,075	149,114	290,734	300,105	173,417	357,932
(産業別)											
09 食品製造業	23,536	20,288	2.5	△ 3,248	△ 13.8	8,450	8,649	1,727	1,298	13,359	10,341
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4,052	3,819	0.5	△ 233	△ 5.8	1,355	1,044	1,881	2,128	816	648
11 繊維工業	20,379	19,400	2.4	△ 979	△ 4.8	6,982	7,732	5,384	4,501	8,014	7,167
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,899	2,163	0.3	△ 737	△ 25.4	1,044	840	85	72	1,771	1,250
13 家具・装備品製造業	610	580	0.1	△ 30	△ 4.9	208	212	209	198	193	171
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	58,889	52,064	6.5	△ 6,825	△ 11.6	30,047	28,132	7,933	6,957	20,909	16,975
15 印刷・関連産業	897	856	0.1	△ 40	△ 4.6	531	461	142	179	224	217
16 化学工業	61,747	53,370	6.6	△ 8,377	△ 13.6	36,953	30,952	3,910	3,916	20,884	18,502
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	17,003	16,066	2.0	△ 937	△ 5.5	5,780	4,830	2,973	3,045	8,250	8,191
19 ゴム製品製造業	297	294	0.0	△ 3	△ 1.0	126	126	83	86	87	82
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	1,264	1,187	0.1	△ 77	△ 6.1	613	497	17	23	634	667
22 鉄鋼業	8,111	7,255	0.9	△ 856	△ 10.6	4,128	3,167	2,379	2,452	1,604	1,636
23 非鉄金属製造業	196,388	221,337	27.4	24,949	12.7	34,770	41,842	110,760	121,356	50,858	58,140
24 金属製品製造業	3,289	3,509	0.4	220	6.7	944	974	953	1,434	1,391	1,101
25 はん用機械器具製造業	19,135	16,305	2.0	△ 2,830	△ 14.8	776	665	13,413	10,852	4,946	4,789
26 生産用機械器具製造業	44,049	41,042	5.1	△ 3,007	△ 6.8	3,272	4,498	31,115	26,688	9,661	9,856
27 業務用機械器具製造業	73	2	0.0	△ 71	△ 97.3	18	-	55	2	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,033	3,568	0.4	535	17.6	26	24	2,265	2,838	742	706
29 電気機械器具製造業	9,802	7,373	0.9	△ 2,429	△ 24.8	1,223	815	6,980	5,419	1,599	1,138
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	105,761	111,434	13.8	5,673	5.4	6,041	5,218	95,497	103,429	4,224	2,787
32 その他の製造業	903	815	0.1	△ 88	△ 9.7	392	372	219	162	292	281
(規模別)											
30~99人	128,984	124,967	15.5	△ 4,018	△ 3.1	36,545	35,882	58,956	58,243	33,483	30,841
100~299人	146,315	130,316	16.1	△ 15,999	△ 10.9	47,553	38,127	53,149	50,086	45,612	42,102
300人以上	342,927	551,869	68.4	208,942	60.9	69,977	75,105	178,628	191,776	94,322	284,988

注1：在庫投資額＝年末在庫額－年初在庫額

注2：個人経営を含まない。

工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

令和 3 年 6 月 1 日現在の従業者 30 人以上の事業所の敷地面積は 2,322 万㎡でした。また、1 事業所当たりの敷地面積は 41,680 ㎡となりました。

敷地面積の産業別構成比をみると、「化学」が 497 万㎡で 21.4%と最も高く、次いで「パルプ紙」が 300 万㎡で 12.9%、「輸送用機械」が 279 万㎡で 12.0%となっており、これらの 3 産業で全体の 5 割弱を占めています。

（「飲料」、「石油石炭」及び「皮革」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図10 産業別敷地面積構成比

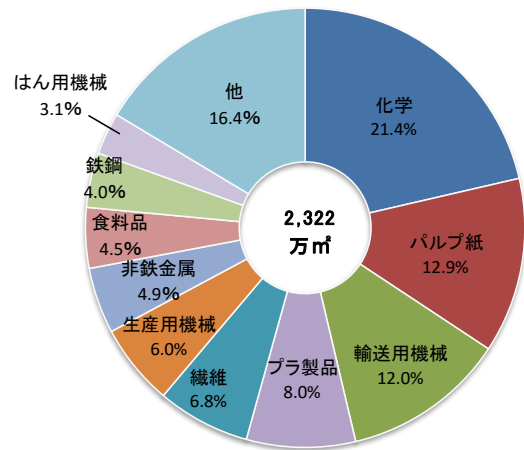


表8-1 事業所敷地面積の推移（従業者30人以上の事業所）

年次	項目	事業所数	従業者数 (人)	事業所敷地面積 (百㎡)	1事業所当たり 敷地面積 (百㎡)	年次	項目	製造品出荷額等 (百万円)
平成	元 年	771	77,101	203,477	264	元 年	2,599,814	
	2 年	776	80,672	205,994	266	2 年	2,745,549	
	3 年	798	81,708	210,177	263	3 年	2,849,376	
	4 年	791	82,413	209,678	265	4 年	2,863,845	
	5 年	759	80,588	211,467	279	5 年	2,907,657	
	6 年	742	80,640	212,305	286	6 年	2,952,432	
	7 年	723	78,082	211,678	293	7 年	3,067,064	
	8 年	724	77,796	220,463	305	8 年	3,123,534	
	9 年	704	75,535	212,036	301	9 年	3,254,533	
	10 年	680	73,653	220,310	324	10 年	3,144,028	
	11 年	652	70,015	218,062	335	11 年	2,995,565	
	12 年	625	66,890	225,896	361	12 年	3,036,466	
	13 年	583	63,887	223,693	384	13 年	2,872,246	
	14 年	559	60,058	223,013	399	14 年	2,715,373	
	15 年	531	58,376	220,547	415	15 年	2,836,214	
	16 年	530	56,989	222,087	419	16 年	2,949,098	
	17 年	540	57,471	224,128	415	17 年	3,083,719	
	18 年	539	57,490	221,929	412	18 年	3,390,655	
	19 年	542	58,520	222,755	411	19 年	3,973,736	
	20 年	530	59,276	223,982	423	20 年	3,944,091	
21 年	495	56,062	222,611	450	21 年	3,242,468		
22 年	491	54,201	224,620	457	22 年	3,486,397		
24 年	537	55,452	222,516	414	23 年	4,008,319		
24 年	514	54,940	227,387	442	24 年	3,714,382		
25 年	499	53,096	227,190	455	25 年	3,759,319		
26 年	506	53,767	232,464	459	26 年	3,820,471		
28 年	518	54,425	227,322	439	27 年	3,766,405		
29 年	518	56,233	234,226	452	28 年	3,501,319		
30 年	518	56,762	233,881	452	29 年	3,858,515		
令和	元 年	522	57,060	237,160	454	元 年	3,986,614	
	2 年	535	58,866	241,285	451	2 年	3,463,135	
	3 年	557	57,724	232,157	417			

注1：平成19年調査において、調査項目を変更したことから製造品出荷額等は平成18年以前の数値とは接続しない。

注2：下線付きの年次は経済センサス - 活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。

注3：令和3年の事業所数、従業者数及び事業所敷地面積、令和2年の製造品出荷額等、平成28年の事業所敷地面積については、個人経営を含まない。

注4：事業所数、従業者数及び事業所敷地面積については、平成28年以降はそれぞれの表示年次の6月1日現在、平成24年は平成24年2月1日現在、その他の年次は表示年次の12月31日現在である。

注5：製造品出荷額等については、それぞれの年次における1年間の数値である。

注6：調査結果は当時の消費税であり、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は留意が必要である。

表8-2 事業所敷地面積(従業者30人以上の事業所)

項目 産業(規模)	事業所敷地面積		
	令和3年 (2021年)	構成比	1事業所当たり 敷地面積
	(㎡)		
県 合計	23,215,657	100.0	41,680
(産業別)			
09 食料品製造業	1,034,958	4.5	8,771
10 飲料・たばこ・飼料製造業	x	x	x
11 繊維工業	1,589,761	6.8	28,905
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	381,605	1.6	27,258
13 家具・装備品製造業	26,811	0.1	6,703
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,996,147	12.9	37,452
15 印刷・同関連業	61,398	0.3	4,723
16 化学工業	4,965,127	21.4	248,256
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,861,226	8.0	62,041
19 ゴム製品製造業	39,623	0.2	9,906
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	293,248	1.3	20,946
22 鉄鋼業	933,809	4.0	77,817
23 非鉄金属製造業	1,127,398	4.9	112,740
24 金属製品製造業	495,462	2.1	21,542
25 はん用機械器具製造業	716,626	3.1	28,665
26 生産用機械器具製造業	1,395,311	6.0	27,906
27 業務用機械器具製造業	5,057	0.0	1,686
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	337,102	1.5	30,646
29 電気機械器具製造業	662,275	2.9	38,957
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	2,788,063	12.0	71,489
32 その他の製造業	48,871	0.2	6,982
(規模別)			
30~99人	5,749,529	24.8	14,023
100~299人	6,024,880	26.0	55,274
300人以上	11,441,248	49.3	301,085

注：個人経営を含まない。

工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

令和 2 年中の従業者 30 人以上の事業所における 1 日当たりの工業用水使用量は 139 万³でした。

産業別に使用量を比較すると、「パルプ紙」が 52 万³で 37.2%と最も高く、次いで「化学」が 30 万³で 21.3%となっており、この 2 産業で全体の 6 割弱を占めています。

1 事業所当たりの用水量を比較すると、「化学」、「パルプ紙」などが高い利用量となっています。（「飲料」、「石油石炭」及び「皮革」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図11 産業別用水量構成比

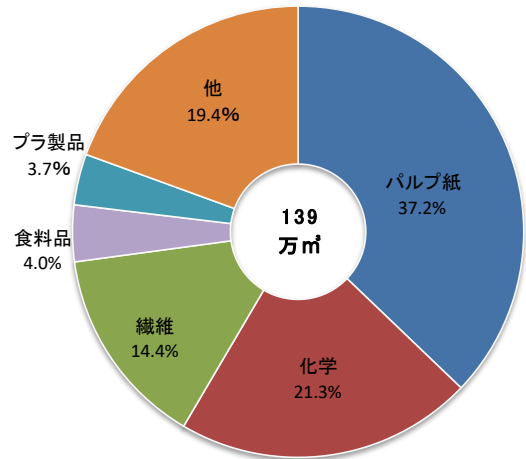


表9 1日当たり用水量（従業者30人以上の事業所）

項目	淡水使用量		1事業所当たり 淡水使用量 (³ /日)
	令和2年 (2020年) (³ /日)	構成比 (%)	
産業(規模)			
県 合計	1,388,898	100.0	2,494
(産業別)			
09 食料品製造業	56,247	4.0	477
10 飲料・たばこ・飼料製造業	x	x	x
11 繊維工業	199,925	14.4	3,635
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	320	0.0	23
13 家具・装備品製造業	118	0.0	30
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	516,101	37.2	6,451
15 印刷・同関連業	122	0.0	9
16 化学工業	295,949	21.3	14,797
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	50,706	3.7	1,690
19 ゴム製品製造業	584	0.0	146
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	5,935	0.4	424
22 鉄鋼業	5,463	0.4	455
23 非鉄金属製造業	29,443	2.1	2,944
24 金属製品製造業	2,751	0.2	120
25 はん用機械器具製造業	1,956	0.1	78
26 生産用機械器具製造業	2,151	0.2	43
27 業務用機械器具製造業	7	0.0	2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	14,545	1.0	1,322
29 電気機械器具製造業	2,103	0.2	124
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	2,771	0.2	71
32 その他の製造業	616	0.0	88
(規模別)			
30~99人	254,093	18.3	620
100~299人	187,090	13.5	1,716
300人以上	947,715	68.2	24,940

注：個人経営を含まない。

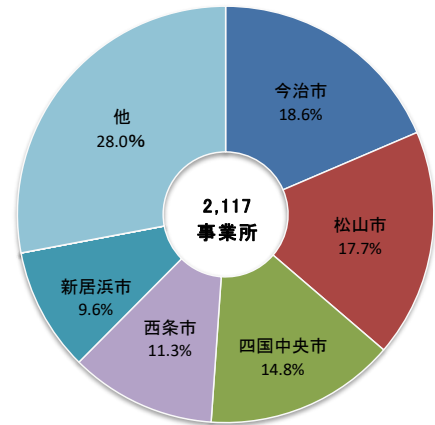
市町別の概況

（従業者 4 人以上の事業所）

事業所数

市町別構成比で見ると、「今治市」が 393 事業所で 18.6%と最も高く、次いで「松山市」が 375 事業所で 17.7%、「四国中央市」が 314 事業所で 14.8%となっており、これら 3 市で 5 割強を占めています。

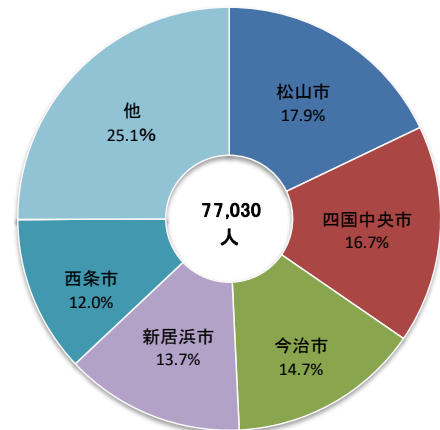
図12-1 市町別事業所数構成比



従業者数

市町別構成比で見ると、「松山市」が 13,790 人で 17.9%と最も高く、次いで「四国中央市」が 12,849 人で 16.7%、「今治市」が 11,296 人で 14.7%となっており、これら 3 市で 5 割弱を占めています。

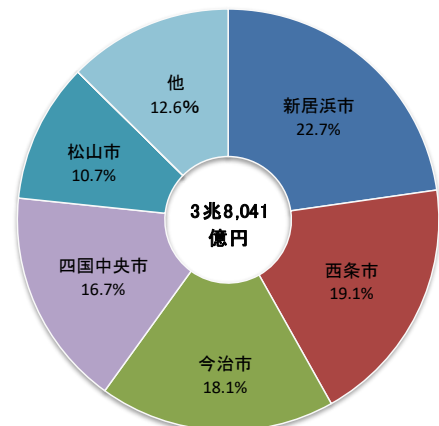
図12-2 市町別従業者数構成比



製造品出荷額等

市町別構成比で見ると、「新居浜市」が 8,652 億円で 22.7%と最も高く、次いで「西条市」が 7,272 億円で 19.1%、「今治市」が 6,882 億円で 18.1%となっており、これら 3 市で 6 割弱を占めています。

図12-3 市町別製造品出荷額等構成比



次に市町別の第 1 位産業をみると、「食料品」が 8 市町で最も多く、次いで「繊維」、「窯業」、「非鉄金属」及び「輸送用機械」がそれぞれ 2 市町となっています。

表10-1 市町別 事業所数、従業者数(従業者4人以上の事業所)

項目	事業所数		従業者数	
	令和3年 (2021年)	構成比	令和3年 (2021年)	構成比
市町		(%)	(人)	(%)
県 合計	2,117	100.0	77,030	100.0
201 松山市	375	17.7	13,790	17.9
202 今治市	393	18.6	11,296	14.7
203 宇和島市	86	4.1	1,823	2.4
204 八幡浜市	37	1.7	1,364	1.8
205 新居浜市	203	9.6	10,572	13.7
206 西条市	240	11.3	9,226	12.0
207 大洲市	54	2.6	2,047	2.7
210 伊予市	66	3.1	2,769	3.6
213 四国中央市	314	14.8	12,849	16.7
214 西予市	61	2.9	1,192	1.5
215 東温市	63	3.0	2,813	3.7
356 上島町	18	0.9	443	0.6
386 久万高原町	11	0.5	138	0.2
401 松前町	65	3.1	3,567	4.6
402 砥部町	38	1.8	1,046	1.4
422 内子町	41	1.9	937	1.2
442 伊方町	12	0.6	235	0.3
484 松野町	3	0.1	126	0.2
488 鬼北町	18	0.9	378	0.5
506 愛南町	19	0.9	419	0.5

注：個人経営を含まない。

表10-2 市町別 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

項目	製造品出荷額等		主要産業	
	令和2年 (2020年)	構成比	1位	2位
市町	(百万円)	(%)		
県 合計	3,804,128	100.0		
201 松山市	408,006	10.7	生産用機械	はん用機械
202 今治市	688,170	18.1	輸送用機械	石油石炭
203 宇和島市	41,807	1.1	食料品	飲料
204 八幡浜市	37,831	1.0	食料品	窯業
205 新居浜市	865,173	22.7	非鉄金属	化学
206 西条市	727,152	19.1	非鉄金属	鉄鋼
207 大洲市	36,354	1.0	食料品	窯業
210 伊予市	70,710	1.9	食料品	プラ製品
213 四国中央市	635,212	16.7	パルプ紙	プラ製品
214 西予市	23,478	0.6	食料品	窯業
215 東温市	75,913	2.0	電気機械	生産用機械
356 上島町	33,699	0.9	輸送用機械	鉄鋼
386 久万高原町	2,196	0.1	木材	窯業
401 松前町	111,221	2.9	繊維	食料品
402 砥部町	13,540	0.4	食料品	電気機械
422 内子町	17,011	0.4	繊維	食料品
442 伊方町	3,360	0.1	食料品	木材
484 松野町	3,308	0.1	食料品	窯業
488 鬼北町	5,735	0.2	窯業	食料品
506 愛南町	4,253	0.1	窯業	食料品

注：個人経営を含まない。